

第 24 回参議院議員通常選挙全国意識調査からみた 新有権者等若年層の投票行動等について

公益財団法人 明るい選挙推進協会
調査広報部 主幹 鈴木 秀毅

1. はじめに

当協会は、国政選挙（衆議院総選挙・参議院通常選挙）、及び統一地方選挙後に、有権者の投票行動と意識を探るため、全国の有権者（抽出）を対象とした意識調査を行っている。

本稿では、選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられてから、18 歳、19 歳が初めて参加した国政選挙である第 24 回参院選（平成 28 年 7 月 10 日執行）の調査結果（以下 24 参院選調査という）を中心に、同選挙直後に 18 歳から 24 歳を対象に実施したインターネット調査（以下 24 参院選ネット調査という）も適宜挿入しながら、特に 18 歳、19 歳をはじめとした若年層の投票行動や政治・選挙への意識などについて紹介する。

2. 調査の概要

（1）調査設計及び回収率

24 参院選調査は、全国の満 18 歳以上の男女、有権者を調査対象に実施した。調査の設計をはじめ、調査対象者の抽出等は（一社）新情報センターが担当した。

調査対象者は層化 2 段無作為抽出法により抽出した。具体的には全国の市町村を、都道府県単位に 11 地区に分け、各地区（11 地区）において都市規模別に分類した。

各地区・都市規模別各層における母集団数の大きさによりそれぞれ 3000 の標本数を比例配分し、1 調査地点の調査対象者数が 10~18 人になるよう調査地点数を決め、当該調査地点の選挙人名簿から等間隔抽出

法により調査対象者を抽出した。

調査法は、調査票を調査対象者に送付する郵送配布、郵送回収法により実施した。従前は面接調査法で実施してきたが、平成 17 年の個人情報保護法の施行以降、個人情報に対する国民の意識に変化が生じたことから、それまで 70% 以上あった回収率が 10 ポイント程度低下した。これを受け調査方法を、第 46 回衆院選調査（平成 24 年 12 月）から調査員が介在しない郵送調査法に変更した。以降回収率は 65% から 70% の間を維持、24 参院選調査も 66.8% であった。また、面接調査法で 4 割程度だった 20 歳代の回収率が、5 割以上に保たれており、特筆すべき点と考える。

表 1 24 回、23 回参院選調査回収率
(全体、年代別)

	(%)	
	今回(24回)	前回(23回)
全体	66.8	67.3
18-19 歳	58.6	-
20 歳代	57.3	56.0
30 歳代	61.5	62.8
40 歳代	60.0	60.5
50 歳代	65.4	73.4
60 歳代	71.4	76.0
70 歳代	68.0	70.3

*年齢は NA(無回答) を除く

（2）投票率

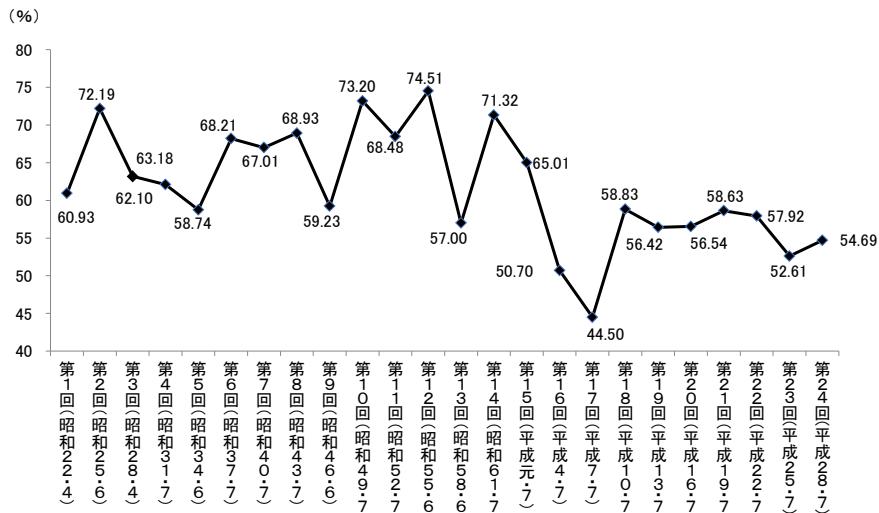
まず、参院選の投票率の推移(図 1)と 24

参院選の年齢別投票率を提示する(図2)。

24 参院選の比例代表選挙の投票率は54.69%で、前回より2.08ポイント増えた

が、前々回以前には至っていない(選挙区選挙は54.70%)。

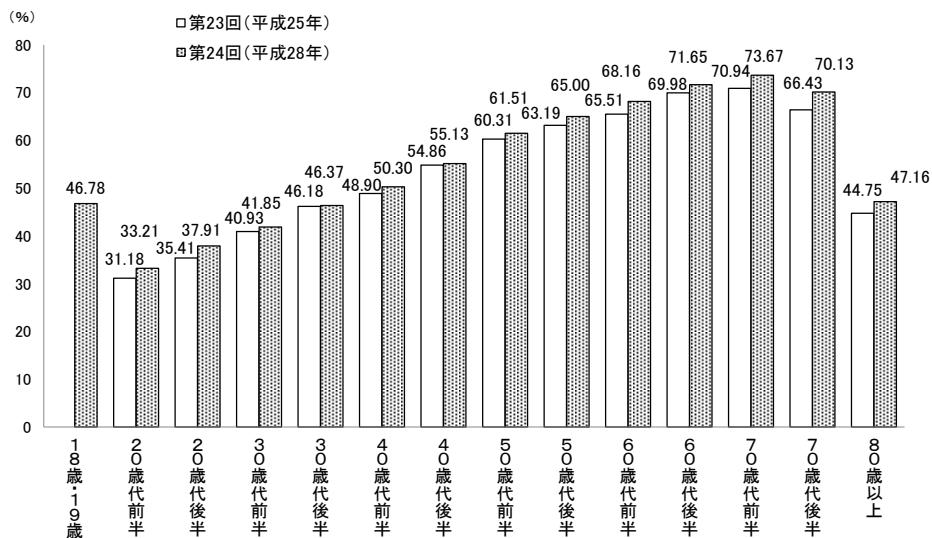
図1 参院選投票率の推移(全国区選挙・比例代表選挙)



次に年齢別投票率を見てみる(図2)。24参院選で新たに有権者となった18歳・19歳の投票率は46.78%で、20歳代前半の33.21%より13.57ポイント高く、30歳代後半の46.37%を上回った。20歳代前半以

降はこれまでと同じく年齢が上がるにつれて投票率が高くなる傾向となっている。最も高かった70歳代前半の投票率は73.67%で、これは20歳代前半の2.2倍以上であった。

図2 年齢別投票率



3. 調査結果の概要

24 参院選調査より、(1) 選挙関心度、(2) 政治関心度、(3) 投票に対する意識を指標に、若年層の投票行動を大まかに捉えてみる。

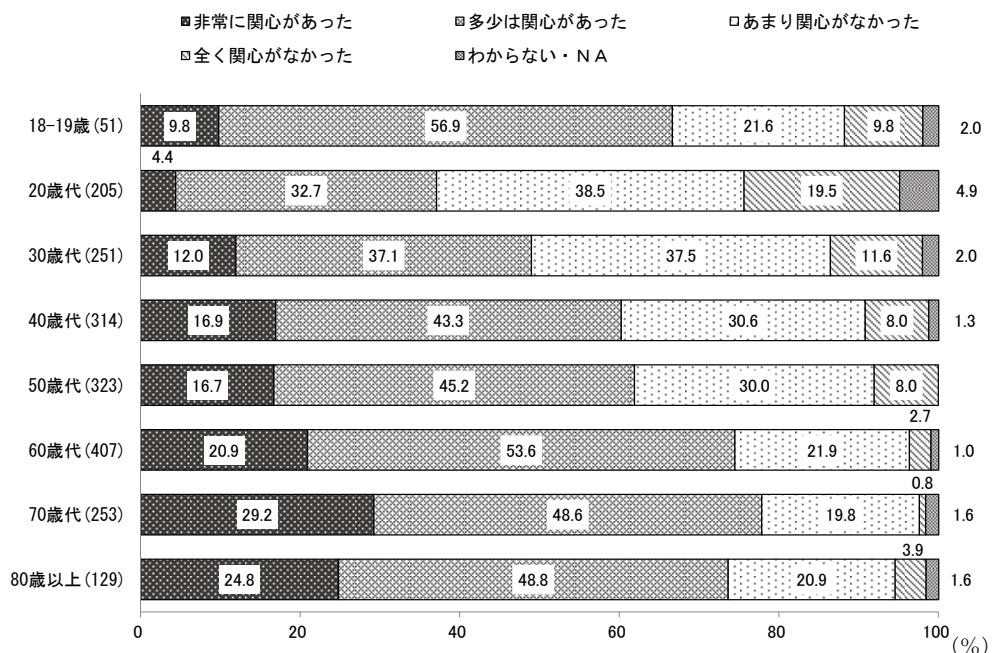
(1) 選挙関心度

24 参院選に有権者はどの程度の関心があったのかを測るため、「7月の参院選について、あなた自身はどれくらい関心がありましたか」という質問をした。その結果、17.5%が「非常に関心があった」、45.5%が「多少は関心があった」、27.9%が「あまり関心がなかった」、7.4%が「全く関心がなかった」と回答しており、「関心があった

(「非常に」 + 「多少は」)と答えた人は63.0%であった。

これを年代別に見ると、新有権者である18・19歳は9.8%が「非常に関心があった」を選択し、20歳代の4.4%を5.4ポイント上回った。以降、30歳代は12.0%、40歳代が16.9%と、これまでの調査結果と同じく年代が上がるごとに上昇している。18・19歳は「多少は関心があった」を含めると66.7%となり、20~50歳代より高い結果となっている(20歳代37.1%、30歳代49.1%、40歳代60.2%、50歳代61.9%)。選挙関心度は、先に見た年代別投票率と同様、年齢との関係があることがわかる(図3)。

図3 年代別選挙関心度



(2) 政治関心度

有権者が常日頃、どの程度政治に関心があるのかを探るため「あなたは、ふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持つ

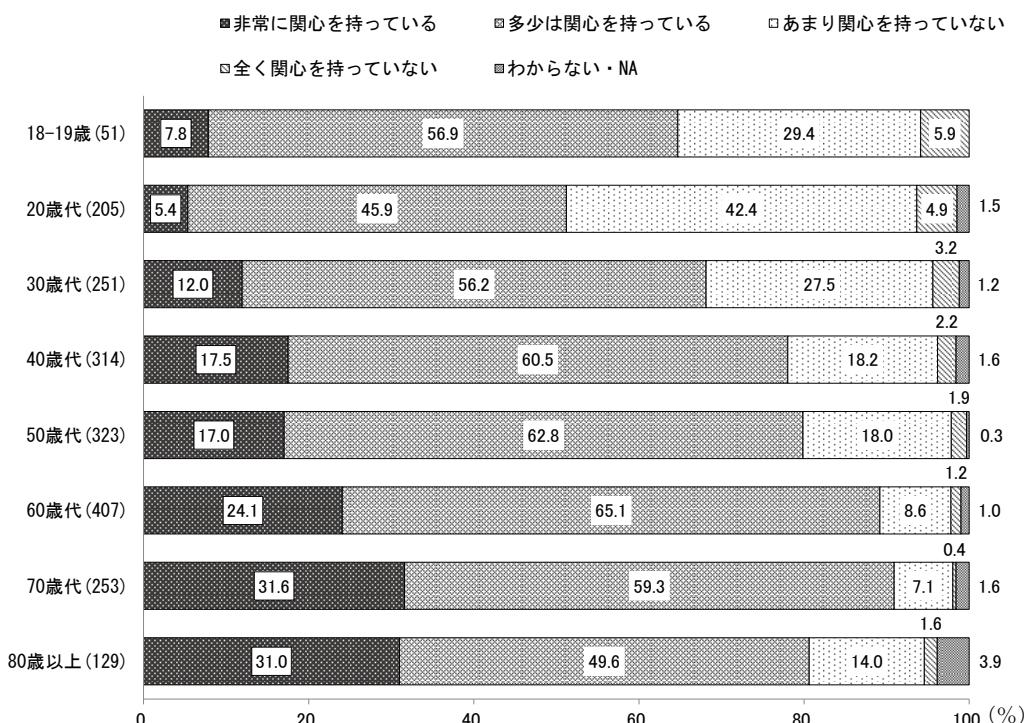
ていますか」と尋ねた。その結果、19.4%が「非常に関心を持っている」、58.5%が「多少は関心を持っている」、18.3%が「あまり関心を持っていない」、2.3%が「全く関心

を持っていない」と回答した。

年代別に見ると、「非常に関心を持っている」割合は、18・19歳は7.8%、20歳代は5.4%で、先の選挙関心度と同じく、18・19歳が20歳代より高く、以降は年代が上がる

につれて高まる。20歳代は「あまり関心を持っていない」、「全く関心を持っていない」、「わからない・NA」を合せると半数に迫る48.8%となることからも、中高年に比し、政治的関心が低いことがうかがわれる(図4)。

図4 年代別政治関心度



では政治関心度が、投票行動にどのような影響を与えていたのか、24参院選で投票に行ったか、行かなかったか、とのクロス集計により見ていく。なお、投票に行ったと回答した割合を本稿では「投票参加率」と言うこととし、実際の「投票率」と区別する。(以下、「(3)投票に対する意識」についても同様)。誌面の都合上、年代を若年層(18~20歳代)と中高年層(50~60歳代)の2つを提示してみる。

全体では、「全く関心を持っていない」、

「あまり関心を持っていない」と答えた人の投票参加率は28.3%、51.0%であるのに対し、「多少は関心がある」人は76.5%が、さらに「非常に関心がある」人では89.6%が投票に行ったと回答している。このように政治関心度は投票参加率に強く影響していることがわかる。この傾向は年代別に見ても同様だが、若年層(18~20歳代)における「全く関心を持っていない」人の投票参加率は7.7%と、中高年層の27.3%と比して約20ポイントも低い(図5、6)。

図 5 政治関心と投票参加率 (18~20 歳代)

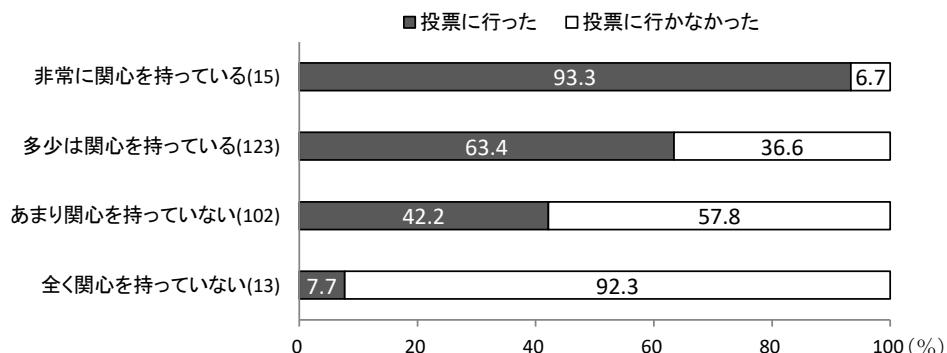
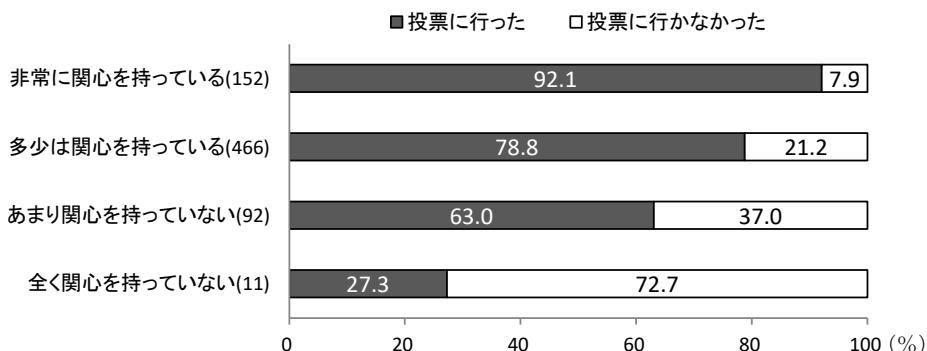


図 6 政治関心と投票参加率 (50~60 歳代)



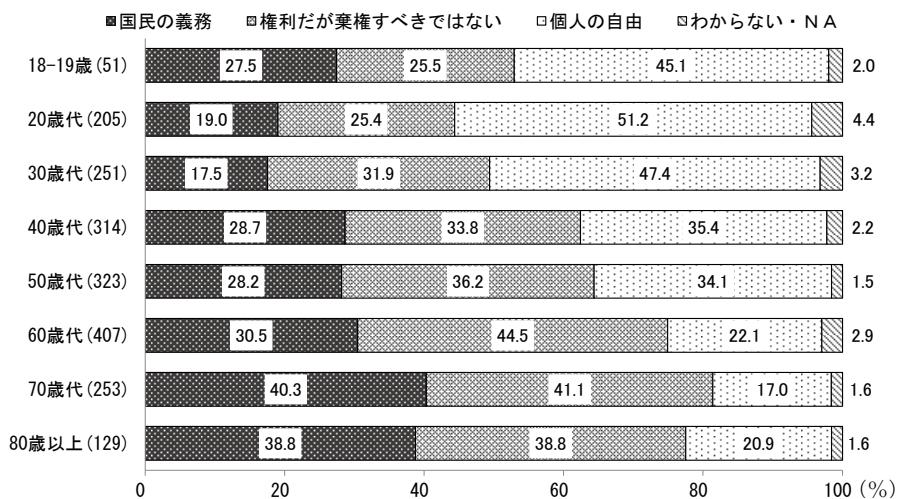
(3) 投票に対する意識 (投票義務感)

有権者は、選挙で投票するという行為を義務と捉えているのか、それとも権利と捉えているのかを確認するため、「あなたはふだん、選挙の投票について、この中のどれに近い考えをもっていますか」と尋ねている。24 参院選調査では 28.9% が「投票することは国民の義務である(以下国民の義務と表記)」、35.9% が「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない(以下権利だが棄権すべきではないと表記)」、32.4% が「投票する、しないは個人の自由である(以下個人の自由と表記)」、2.6% が

「わからない」と回答している。

これを年代別に見ると、18・19 歳の 27.5% は「国民の義務」を選択し、20 歳代の 19.0%、さらに 30 歳代の 17.5% より 10 ポイントほど高い。「権利だが棄権すべきではない」は 18・19 歳、20 歳代は 25.5%、25.4% とほぼ同じで、以降は年代を追うごとに増加傾向となる。一方、若い人ほど、「個人の自由」という意識が強く、特に 20 歳代は 51.2% と過半数が選択している (18・19 歳 45.1%、30 歳代 47.4%)。年代によって投票への意識が異なることが表れている (図 7)。

図7 投票に対する意識（年代別）



次に、「国民の義務」、「権利だが棄権すべきではない」、「個人の自由」という投票に対する意識が投票参加率に与える影響を年代別に見てみる。各年代とも投票を「個人の自由」と考えている人の投票参加率は低く、特に 18~20 歳代の投票参加率は

35.2%にすぎない。「個人の自由」と考えている人の投票参加率は年代が下がるごとに低くなっている(70 歳以上 56.7%、50~60 歳代 51.3%、30~40 歳代 39.0%、18~20 歳代 35.2%) (図8、9)。

図8 投票に対する意識と投票参加率（18~20 歳代）

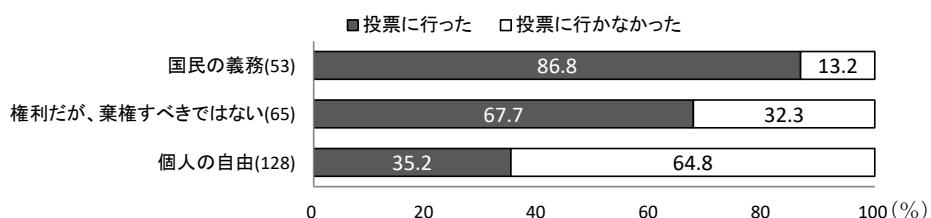
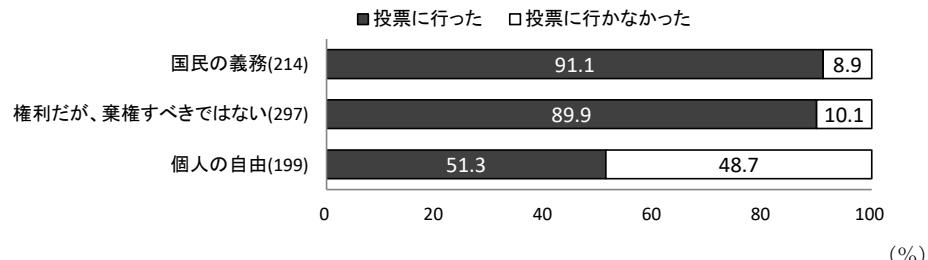


図9 投票に対する意識と投票参加率（50~60 歳代）



政治関心度、投票に対する意識から 2 つの年代層の投票行動を見てきた。断片的ではあるものの選挙あるいは政治への関心度が高まるにつれ、投票に行く傾向にあることが読み取れ、それは年代が高まるにつれ顕著に表れている。一般的に言われるよう に、社会との接点が希薄なためか、若年層の関心度はいずれも低い。その中で 24 参院選での 18~19 歳は 20 歳代、30 歳代よりも高い投票結果であった。

4. 契權の理由

次に 24 参院選で棄権した人の棄権理由を、24 参院選調査と 24 参院選ネット調査から見てみる。

(1) 24 参院選調査

全体の中で最も多く選択された「選挙にあまり関心がなかったから」(27.1%)、次いで「仕事があったから」(25.0%)、「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」(24.6%) が上位 3 つにあげられる。

年代別に見ても 70 歳以上を除き、いずれの年代も概ね同じ傾向であるものの、選択率に違いが見られる。「選挙にあまり関心がなかったから」は、18~20 歳の中で 40.3% と最も選択されており、また他の年代と比して 15 ポイント以上も高い。また上位 3 つ以外の「面倒だったから」も 26.1% と、他の年代を 10 ポイント以上も上回っている(表 2)。

表 2 24 参院選調査 契権理由(全体、年代別) (複数回答)

(%)

	全体	18~20歳代	30~40歳代	50~60歳代	70歳以上
仕事があったから	②25.0	34.5	26.7	24.7	6.0
重要な用事(仕事を除く)があったから	11.8	15.1	15.0	9.3	4.0
病気だったから	6.6	2.5	2.1	8.7	24.0
体調がすぐれなかったから	12.2	6.7	7.0	15.3	38.0
投票所が遠かったから	5.1	8.4	5.3	2.7	6.0
面倒だったから	14.8	26.1	14.4	10.7	6.0
選挙にあまり関心がなかったから	①27.1	40.3	25.1	25.3	10.0
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	③24.6	34.5	26.7	22.0	8.0
適当な候補者も政党もなかったから	22.9	14.3	26.7	30.7	12.0
私一人が投票してもしなくても同じだから	12.8	16.0	14.4	12.7	4.0
自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	6.8	11.8	8.0	3.3	4.0
選挙によって政治はよくならないと思ったから	15.0	13.4	14.4	20.0	10.0
マスコミの当落事前予測調査を見て、投票に行く気がなくなったから	3.4	0.8	2.7	4.7	10.0
今の政治を変える必要がないと思ったから	0.9	0.8	0.0	2.0	2.0
今住んでいる所に選挙権がないから	4.9	10.9	5.3	1.3	2.0
天候が悪かったから(暑すぎた、雨だったなど)	1.3	0.8	1.1	0.7	4.0
その他	6.8	5.0	7.5	10.0	2.0
わからない	0.6	2.5	0.0	0.0	0.0

(2) 24 参院選ネット調査

若年層の棄権理由について、24 参院選ネット調査からも見てみる。選択肢に違いがあるものの、上位 3 つを全体で見ると「面倒だったから」(29.4%) が最も選択され、

次いで「選挙にあまり関心がなかったから」(26.4%) となっており、先に見た棄権理由と類似感がある。3 番目は「現在の居住地で、投票ができなかったから」(22.8%) であった。年齢別で見ると 18~20 歳までは

「現在の居住地で、投票ができなかったから」を最も選択している(表3)。

表3 24参院選ネット調査 契約理由(全体、年齢別)(複数回答)

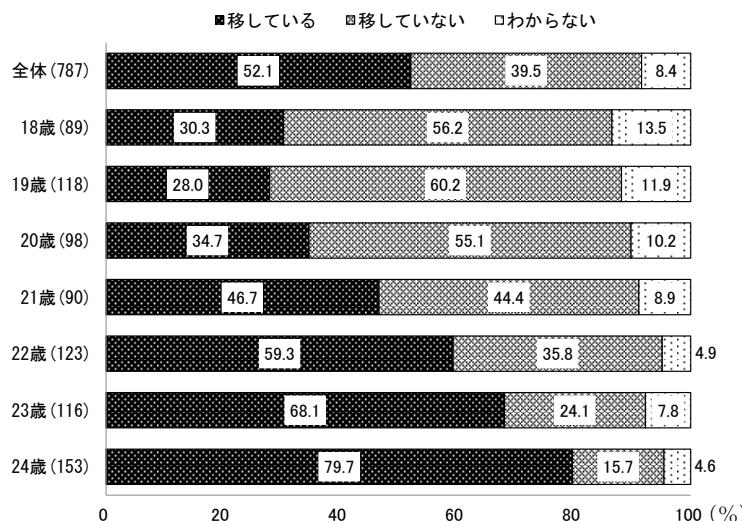
(%)

	どの政党や候補者に投票すべきかわからなかつたから	選挙結果の影響がどのようにもたらすか不明だったから	現在の居住地で、投票ができないから	私一人の投票の有無で世の中は変わらないと思つたから	政治をわからない者は投票しない方がいいと思つたから	今の政治を変える必要がないと思つたから	選挙によつて政治は良くならないと思ったから	選挙にあまり関心がなかったから	面倒だったから	その他	わからない
全体(879)	18.7	6.8	③22.8	16.0	10.8	2.8	13.2	②26.4	①29.4	14.0	9.7
18歳(100)	19.0	9.0	①30.0	9.0	11.0	2.0	11.0	③20.0	②23.0	18.0	9.0
19歳(129)	17.8	3.9	①28.7	11.6	12.4	2.3	13.2	②26.4	③23.3	17.1	7.0
20歳(99)	18.2	5.1	①31.3	13.1	11.1	3.0	9.1	③22.2	②29.3	12.1	6.1
21歳(139)	15.8	4.3	③23.7	13.7	5.8	3.6	12.9	②26.6	①28.1	12.9	11.5
22歳(134)	19.4	7.5	17.9	③24.6	11.2	0.7	11.9	①29.1	②27.6	15.7	11.2
23歳(146)	③22.6	8.9	18.5	18.5	11.6	5.5	16.4	②29.5	①33.6	8.9	11.6
24歳(132)	17.4	9.1	13.6	③18.9	12.9	2.3	15.9	②28.0	①38.6	14.4	9.8

「現在の居住地で、投票ができなかつたから」に関して、同調査では「現在あなたが住んでいる市区町村に住民票を移していますか」と尋ねている。結果は下記の通りで、年齢別に見ると新有権者である18歳、

19歳は、30.3%、28.0%しか移していない。年齢が上がるにつれ、移している人は増えしていくが、24歳でも「移している」は79.7%に止まる(図10)。

図10 24参院選ネット調査 住民票を異動させているか(全体、年齢別)



(3) 住民票の異動と選挙権の行使の認知

24参院選調査では「現在住んでいる市区町村で投票するには、住民票を移してから

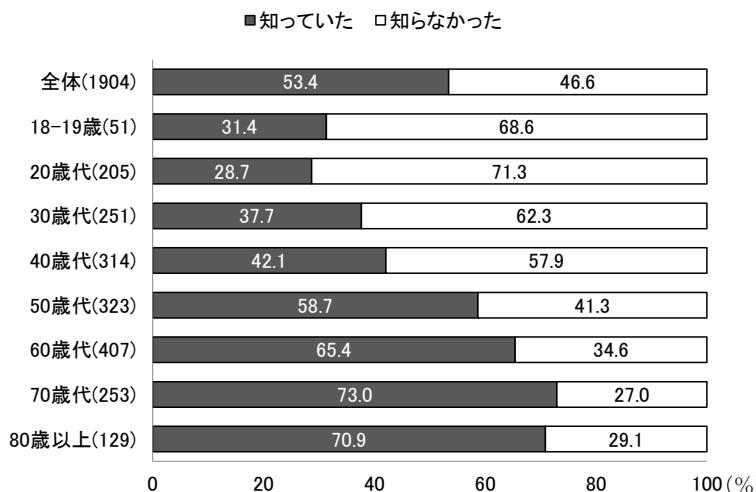
3ヶ月以上住んでいなければなりません。あなたは、このことをご存知でしたか」と、投票と住民票異動の関係についての知識の

有無を尋ねている。

全体では、53.4%の人が知っていたと回答した。年代別に見ると、18~19歳は31.4%、

20歳代は28.7%と若年層は低く、60歳代は65.4%、70歳代は73.0%と高齢層に行くほど認知率は高くなっていく。

図11 住民票の異動と選挙権の行使の認知（全体、年代別）



5. 候補者の選択で考慮した点

選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、24参院選調査では「あなたは、選挙区選挙で、候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか」という質問をし、10の選択肢の中から当てはまるものを全て選んでもらっている。

今回最も選択されたのは前回と同じく

「候補者の属する党の政策や活動を考えて」の54.3%であった。次いで「候補者の政策や主張を考えて」の50.6%、「候補者の人柄を考えて」の26.2%が続く。年代別に見てもこの順位は大きく変わらない。

全体の選択率は9.5%と低いものの「家族や知人のすすめだから」は、18~20歳代からの選択が高い(16.2%)（表4）。

表4 候補者の選択で考慮した点(全体、年代別)

(%)

	全体	18~20歳代	30~40歳代	50~60歳代	70歳以上
地元の利益を考えて	17.1	14.7	18.8	17.3	15.4
自分と同じような職業の利益を考えて	7.5	13.2	12.1	6.3	2.5
自分と同じような世代の利益を考えて	13.2	③25.7	20.9	10.1	4.7
候補者の政策や主張を考えて	②50.6	②39.7	②50.1	②56.8	②45.6
候補者の人柄を考えて	③26.2	19.1	③24.4	③25.2	③33.0
候補者の属する党の政策や活動を考えて	①54.3	①46.3	①52.5	①57.9	①54.4
候補者の属する党の党首を考えて	9.9	5.9	7.5	10.7	12.9
テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて	6.4	9.6	6.7	5.8	5.7
政党間の勢力バランスを考えて	10.0	2.9	6.7	12.9	12.6
家族や知人のすすめだから	9.5	16.2	13.9	7.5	6.0
その他	1.5	2.9	1.9	1.4	0.3
わからない	0.8	2.9	0.8	0.0	1.6

6. 投票する候補者の決定時期

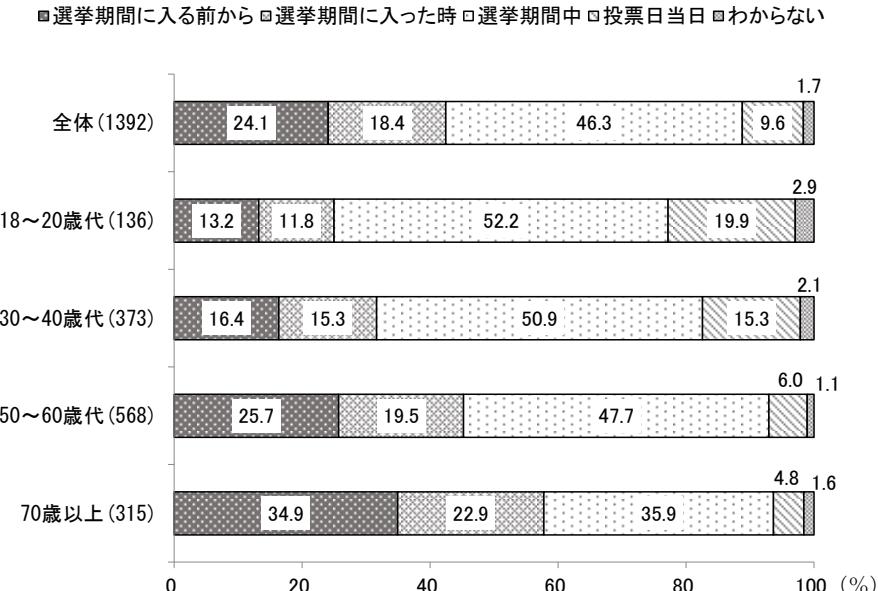
選挙区選挙で投票をした人が、どの候補者に投票するのかをいつごろ決めたのか見てみる。

年代によって傾向に大きな違いがあるので、年代別に決定時期を見ていくことにしたい。まず、「選挙期間に入る前から」投票先を決めていた人は、18～20歳代は13.2%、30～40歳代は16.4%、50～60歳は25.7%で、70歳以上は34.9%と年代が上がるごとに増えている。一方、「投票日当

日」に投票先を決めた人を見ると、18～20歳代の19.9%が最も多く、30～40歳代は15.3%、50～60歳は6.0%、70歳以上は4.8%と年代が上がるごとに減っていく。

70歳以上の高齢者層は「選挙期間に入る前から」+「選挙期間に入った時」で57.8%と過半数が選挙序盤に投票先を決めているのに対し、18～20歳代は「選挙期間中」+「投票日当日」で72.1%と、大半は選挙終盤に決めている（図12）。

図12 投票する候補者の決定時期（全体、年代別）



7. 考慮した政策課題

「今回の参院選では、どのような政策課題を考慮しましたか」（複数回答）という質問をして、19の政策課題の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この設問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列の比較を行うことは難しい。そこで、各課題を回

答者が選択した割合の順序を利用して、大まかに変化をとらえてみたい。

今回、最も考慮された課題は、「医療・介護」の53.5%であった。以下、「景気対策」の51.2%、「年金」の46.5%、「子育て・教育」の36.0%と続く。順位や選択率に差はあるものの、過去の調査においてもこれらは上位に入っている。

今回の調査について、回答者を年代別に四つに分けてみた。「景気対策」については、18~19歳、20~30歳代、40~50歳代で最も選ばれており、60歳以上でも上位に位置している。「年金」と「医療・介護」については、年代が高くなるほど考慮する順位が高

まっている。一方、「子育て・教育」、「雇用対策」については年代が若くなるほど順位が上がる。有権者は様々な政策課題を考える際に、まず自分自身にとって身近な問題を考えていることが表れている（表5）。

表5 考慮した政策課題（年代別）

		18~19歳		20~30歳代		40~50歳代		60歳以上		(%)
1	景気対策	50.0	景気対策	50.0	景気対策	57.9	医療・介護	67.3		
2	子育て・教育	40.0	子育て・教育	48.5	医療・介護	53.3	年金	63.0		
3	消費増税	28.0	医療・介護	36.5	年金	43.5	景気対策	49.7		
4	雇用対策	26.0	年金	29.0	子育て・教育	39.5	消費増税	30.6		
5	医療・介護	24.0	雇用対策	25.7	雇用対策	27.6	子育て・教育	28.1		
6	憲法改正	18.0	消費増税	18.4	消費増税	25.9	憲法改正	27.3		
7	年金	16.0	財政再建	13.1	財政再建	22.4	外交・防衛	24.8		
8	原発・エネルギー	12.0	憲法改正	13.1	憲法改正	18.9	原発・エネルギー	23.1		
9	外交・防衛	12.0	外交・防衛	11.9	原発・エネルギー	18.4	財政再建	20.0		
10	わからない	12.0	原発・エネルギー	10.4	外交・防衛	17.6	防災対策	18.8		

8. おわりに

冒頭でも触れたが、24参院選での18~19歳の投票率は20歳代、30歳代よりも高い結果であった。しかし、翌年（平成29年）10月に行われた第48回衆議院選挙で

の投票率は20歳代よりは高かったものの、24参院選で51.28%であった18歳の投票率は3.41ポイント低下し47.87%に、19歳は33.25%と9.05ポイントも低下した（表6）。

表6 18歳、19歳の投票率

	投票率 (%)		差 (A)-(B)
	第48回衆院選(A)	第24回参院選(B)	
18歳	47.87	51.28	-3.41
19歳	33.25	42.30	-9.05
合計	40.49	46.78	-6.29

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることにより、それまでの20歳から有権者となった人と異なる点として、学校での政治や選挙に関する教育を受けながら、あるいは受けた直後に有権者になること（20歳有権者の場合、高校卒業後有権者になるま

でに「間」があった）、また18歳の多くは実家暮らしのため、保護者からの投票への参加の呼びかけや促しが期待できること、などが挙げられる。この辺りが18歳の投票率が19歳、20歳より高い一つの要因かと考える。一方、18歳も含め、19歳、20歳

の棄権理由について、面倒だから、選挙に関心がないからのほかに、「現在の居住地で、投票ができなかったから」棄権してしまっていることが浮き彫りとなってきた。

緒についたばかりの「18歳選挙権」だが、今後、小中高校と発達段階に応じた教育＝主権者教育が取り組まれていくことで、投票をすることへの動機づけとなる有権者としての自覚や選挙制度等への知識が備わることが期待される。ただ、そのことは学校だけに任せてしまうのでは一過性となる恐れがある（児童、生徒たちは日ごろ色々な授業を受けている）。例えば、家庭内での政治の話題の有無、あるいは幼少期に保護者と一緒に投票にいった経験の有無が、有権者となった際の投票行動に差が生じるといった調査結果もあることから、将来の有権者を取り巻く環境下でも折をみて、政治、選挙の大切さや、政治は身近なものであることなどについて発信していくことが求められる。一朝一夕に達成できることではないが、地道に継続的に取り組んでいくことで、常態化した若年層の低投票率からの脱却に、少しづつでもつながっていくのではないかと考える。

筆者プロフィール

鈴木 秀毅（すずき ひでき）

公益財団法人 明るい選挙推進協会
調査広報部 主幹。

明るい選挙推進協会（会長 佐々木毅）は、全国の都道府県・市区町村の「明るい選挙推進協議会」を会員とした公益財団法人で、全国約8万人のボランティアの方々とともに選挙が公明かつ適正に行われ、有権者の意思が正しく政治に反映されること、及び有権者の政治意識の向上を目的に活動している。

